

編集後記

本会の会報は、5月にデジタル版として再開してから、本号で2回目の発行となりました。この間に本会には2社の会員加入があり、10月4日現在での会員数は59社となっています。また、会員の登録外務員数は9月末時点で28,209名となり、前号発行時の6,566名（4月末時点）から21,643名増えました。この大幅な増加は、商品先物取引法の施行に伴い、半年間の登録猶予期間が設けられていたため、国内の商品市場以外の取引（外国商品市場取引・店頭商品デリバティブ取引）を扱う外務員が、6月30日までに登録を完了したことによるものです。

さて、昨年に引き続き今年の夏も猛暑となりましたが、昨年と違う点はと言えば、3月11日に発生した東日本大震災による東京電力福島第一原発事故の影響等により、日本全国共通のテーマとし「節電」が話題となったことでしょうか。そして当業界でのこの夏の「ホット」な話題といえば、「悲願」とも形容されてきたコメ先物取引が、8月8日に試験上場され、72年ぶりの復活を果たしたことです。日本の主食であるコメの先物取引が再開したことは、国内に限らず海外からも広く注目を集め、その関心度の高さはこれまでに類を見ないものとなりました。今後、コメ先物取引の商いが定着し、日本のコメの価格指標として広く認知されて、本上場へ移行することが強く望まれています。

今年の夏は、主務省でも大きな動きがありました。経済産業省は7月1日付で、商品先物市場の関連部署について、監督部門と企画部門に職務を整理する組織再編を行い、また農林水産省でも9月1日付で、商品先物取引関連の検査部門と監督部門を分離し、検査部門の独立性を向上させる組織再編がありました。また、両省監修による商品先物取引法に関する解説書（「逐条解説 商品先物取引法」）が株式会社商事法務より刊行されました。

今回の会報は来年1月の発行を予定しております。次号の編集に入る時期には、当業界のこの夏の大きな動きが、それぞれ実りの秋を通じて大きな収穫へとつながり、商品先物取引業界全体が暖かい冬を迎えられているであろうことを願うばかりです。今後も、本会報では、会員の利便性に資する情報をお届けできるよう努めてまいりますので、ご活用いただければ幸いです。ご意見・ご要望等がありましたら、ぜひお寄せくださいませうようお願い申し上げます。

管理グループ総務経理担当 03-3664-4732

soumu@nisshokyo.or.jp

2011年10月 日本商品先物取引協会役職員一同